

第 14 回「小平市行財政再構築推進委員会」議事要録

出席者

【委員】吉田委員長、布副委員長、石川委員、竹内委員、田村委員、服部委員、峯岸委員、本木委員

【市側】企画政策部長、行政経営課長、行政経営課長補佐、行政経営課長補佐、行政経営課主査、政策課長、政策課主査、秘書広報課長、秘書広報課長補佐、職員課長、職員課長補佐、参事（労務）、財政課長、地域文化課長、地域文化課係長、参事（市民協働）、主査（市民協働）、市民生活部理事兼防災安全課長、防災安全課長補佐、防災安全課係長、産業振興課長、保育課長、保育課長補佐、まちづくり課長、まちづくり課長補佐、たてもの整備課長、たてもの整備課主査、学務課、学務課主査

1 開会

本日の進行について説明・確認

2 小平市行財政再構築プランの進捗状況（平成 23 年 3 月末現在）について

（委員）「35-3_放置自転車撤去保管料の見直し」について、平成 22 年 3 月 1 日条例施行により完了との記載があり、平成 21 年度に取組が終了しているように見えるが、なぜ平成 22 年度の進行状況の評価が A なのか。

（行政経営課）平成 22 年度については、見直しの効果の把握を行った。見直し前に比べ、放置自転車撤去台数が減少するとともに、保管料収入が増加したなどの効果があり、A 評価という評価を行った。

（委員）手続き的にどのような取組を行ったという記載が多いという印象があるが、先ほどの放置自転車の撤去台数が減ったというような成果は市民にとっては重要であり、行政側の努力をもっと、ホームページなどを通じて市民にアピールしていくべきではないか。

また、「8-2_提案型の民営化制度の実施」において、提案が全て不採択という記述があるが、何が問題で不採択になったのかということを経営公開していかないと、次に繋がらないのではないか。情報公開は市民が参加しやすくなるように行っていく必要がある。

（委員）「8_提案型の協働事業の実施」において、今後の課題として、担当課が意図していない事業が提案されるということが挙げられている。また、「8-2_提案型の民営化制度の実施」では、提案が全て不採択になったという記載がある。それぞれの内容を教えてもらいたい。

（参事（市民協働））「8_提案型の協働事業の実施」の担当課が意図していない事業が提案されるという点については、市民との協働により行ってきた、小平市におけるこれまでの取組とは大きな隔りがあるような提案や、他の自治体における取組がそのまま提案されるようなことがあったため、そのような表現をしている。

（行政経営課）「8-2_提案型の民営化制度の実施」で全ての提案が不採択になったという点については、個別の不採択の理由はこの場で申し上げることは控えさせていただく。全体としては、選

考審査会が定める採択基準に達しなかったことが不採択の理由であるが、審査会では、どの提案も具体性が弱いとの意見が寄せられたところである。

(委員) 「8_提案型の協働事業の実施」・「8-2_提案型の民営化制度の実施」といった、これから新たなことを進めていこうという取組については、寄せられた提案はできるだけ前広に取り上げていかないといけない。今の基準に照らして合わないからダメだというと、提案は非常に限られたものになる。既存の枠を超えて、将来に向け実施できるかどうかを検討していくことがこれらの取組に必要なのではないか。

(委員) 「8-2_提案型の民営化制度の実施」は、今まで市で行っていた事業を民にまかせるという制度だと思うが、うまく機能させるためには、提案を受ける担当課の意識を整えておかなければならない。どのようにして、制度の意義などについて、市の職員の中で共有を図ったのか。

(行政経営課) 平成 22 年度に初めて実施した取組のため、市民協働の担当部署と連携し、市役所全体を対象にした庁内説明会を開催して、庁内の意識の共有化を図った。

(委員) 提案を行う民間側を対象にした説明会もあったらよかったと思う。また、行政側、民間側双方の意識の変化を促し、共にやっていけるような工夫をしてほしい。

(委員長) 他の自治体でも同様の取組があるが、この提案型の 2 つの取組を見ると、提案をした人が少ないという印象を持った。今後、検証を行い、もう少し提案しやすい仕組みを考えたほうがよいのではないか。

(委員) 「4-3_図書館施設の提供」では、要綱に基づく図書館施設の提供を目標として掲げられているが、適切ではないのではないか。

「13_多様な情報提供手段の活用」で、東日本大震災後、メールマガジンの登録者数が大幅に伸びたとの記載があるが、大幅に増えたのは市民が必要と感じる情報を発信したということだと思う。市民が求める情報を把握し、発信していくことが重要である。

(行政経営課) 「4-3_図書館施設の提供」については、図書館活動を推進する団体などに視聴覚室などの図書館施設を提供していくことを、平成 19 年度に検討し、20 年度から実施している取組ではあるが、提供という目標を達成した後、何を目標として取組を進めていくかについては、検討が必要であると考えている。

(秘書広報課) 「13_多様な情報提供手段の活用」については、委員からの意見のような傾向があると思うが、メールマガジンの登録者数が大幅に伸びる前には、市報の災害対策臨時号を全戸配布したことも大きな要因としてあげられる。ただ、委員からのご指摘のとおり、市民が欲する情報をしっかり把握する必要があると考えている。今後もキッズページやデジタルブックなどの様々なツールを活用して情報の発信に努めたい。

(委員長) 行政と市民の情報のやりとりは、基本的に双方向であるべきである。市民の声を集約する仕組みがあれば、情報のやりとりはスムーズに進むのではないか。e アンケートのような、市民の声を迅速に把握する手段があるといいのではないか。

(委員) 「8_提案型の協働事業の実施」・「8-2_提案型の民営化制度の実施」の 2 事業については、小

平市は、現在、ノウハウを蓄積中であると言えるのではないかと。提案数が少なかったのは、他市とまったく同じになる必要はないが、他市の研究が足りなかったということなのかもしれない。

また、他市の例では、制度を所管する課と実際に事業を行う課で意識がずれているケースも見受けられる。そういったことがないように取り組むことが必要である。

次に、「8-2_提案型の民営化制度の実施」で民間への説明会が必要との意見があったが、あまり親密になりすぎてもいけないが、もっと前の段階で、民間の団体などと情報のやりとりを行うべきではないか。行政の事情をよく理解してもらい、民間の考えについて耳を傾けることが必要である。

(委員) 市のホームページを見たが、非常に使いやすくなったという印象を持った。その際に、キッズページで、公園内での犬の立入り等に関するルールが記載されていたが、子どもたちがホームページを見てルールを学ぶかどうかは疑問であると思った。むしろ、市からペットショップや動物病院などに促して、ルールを周知させるほうがよいのではないかと。市報やホームページ以外の情報の伝え方を考えて欲しい。

また、「10-2_防災・防犯の取組を通じた地域自治の推進」では有意義な地域懇談会を開催したとの記載ある一方で、「9_アドプト制度による防火水槽用地の管理」では具体的な協力が得られていないとの記載がある。防災は非常に重要なテーマであるが、取組があまり進んでいない印象を持った。まちづくりやこれからの自治組織のあり方も含め、関係課が連携して、防災というテーマに取り組むべきではないか。現在、そういった検討を進んでいるのであれば教えてもらいたい。

(秘書広報課) キッズページについては、他市では固定的な情報しか発信していないが、小平市では、情報の更新を頻繁に行っている。節電やごみの捨て方など様々なテーマについて動画などを活用しながら、子どもの意識啓発を図っていきたい。

(地域文化課) 「10-2_防災・防犯の取組を通じた地域自治の推進」では、これまでの、市全体を対象にした懇談会を3回、圏域ごとの地域懇談会を2回開催してきた。12月17日に開催した懇談会では、防災安全課・高齢者福祉課・介護福祉課と連携し、一人暮らし高齢者に対する取組みなどをテーマとし、有意義な懇談会となった。今後も、他課と連携した取組を進めていきたい。

(委員) 3月11日の東日本大震災を境に、情報提供は大きな転換が迫られていることが明らかになったと思う。自分の場合、携帯がまったく通じない中、家族の安否を確認する際に頼りなっただのはツイッターだった。通信インフラが使用できなくなったときの代替としてツイッターなどがあると思うがどうか。

自治会については、市の支援を求める自治会が多いとのことだが、他市では、自治会の運営を自立的に行うために、自治会がNPOを立ち上げ、コミュニティビジネスを行うといったケースが増え、買い物難民への取組など生活の助け合いを行っている。今後もそういった動きも見据えていくことが必要だと思うがどうか。

(地域文化課) 自治会へのアンケートや懇談会を通じ、明らかになってきたのは、高齢化による担い手不足という問題である。この問題への取り組み方如何によって、市の支援の仕方が決まってくると思っている。委員のご指摘のように、NPOと自治会を結びつけた取組ができればいいと思うが、役員の選出など運営が成り立たない自治会が多く、様々な観点からこ

の問題に取り組んでいきたいと思う。

(委員長) 自治会の問題への踏み込みが足りないのではないかと。様々な仕事が自治会に流されている実態はないか。それを見直し、自治会の自主性を発揮できるよう、行政と自治会の関係を見直すべきではないか。また、横浜市では、区レベルで、地域の住民が災害時にどのような支援ができるかについてアンケートを取り、リスト化している。

(秘書広報課) ツイッターについては研究している。なりすましや誤情報などの懸念がある一方、情報発信が行いやすい便利なツールであると認識しており、多様な情報提供のあり方として検討していきたい。

(地域文化課) これまで、小平市は、他市と比べ、自治会への関与が少なかった。現在、自治会に協力をお願いしているのは、回覧板による情報の周知や防犯灯の管理などがあり、自治会に過剰な負担になっていることはあまり見えない。

しかし、自治会の加入率は年々低下しており、効果的な事例を研究しながら、自治会の活性化に取り組んでいきたいと思う。

(委員) 東日本大震災を経て、市民は、如何にして情報を入手するかということを考えている。子どもには学校、高齢者には駅やスーパーなどで情報提供していくことを考えるべきではないか。

また、行財政再構築の取組は4年目を迎えるが、最終的なゴールをどこに置くのかを意識する段階ではないか。これまで努力してきて、これだけの効果があったという内容を積極的に出していくべきだ。市民への情報提供を進め、一つひとつの取組に市民をもっと巻き込んでもらいたい。市民が行政の動きに関心を持つような取組を進めてもらいたい。

(委員) 「23_事業仕分けの実施」では、94事業のうち、72事業が要改善になったとあるが、その後、どのような対応をしているか。また、課題と今後の対策として、3年間の取組を検証し、行政評価との関係も含め、今後の取組について検討する必要があるとのことだが、どのように検討するのか。

(行政経営課) 要改善となった72事業については、早速、平成23年度予算から見直すものもあれば、今後、見直しを行っていくものもある。また、今後についてはこれから検討していくが、現在のスタイルの事業仕分けは平成23年度で終了する予定である。

(委員) 今後の検討にあたっては、内部の論理での見直しではなく、外部目線でのチェックということが続けてもらいたい。

(行政経営課) 事業仕分けという形で行うのか、今の行政評価の形を変えて行うのかは今後検討していくが、外部から評価を受けるということ、現在、考えている。

(委員) 「35_受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)」で請願が採択されたとあるが、どれだけの拘束力があるのか。また、これに対し、市はどのような考え方で臨むのか。

(財政課) 請願の内容は、①市民と十分に話し合うようにしてほしい、②減免の内容を慎重に検討してほしいということである。全会一致で採択されており、議会の重い意思であると考えている。今後、減免を見直すには、条例改正が必要であり、そのためには議会の議決が必要である。今

回の請願は、絶対に減免を見直してはいけないというものではないので、市としては、利用者の声を聞きながら、慎重に取り組んでいくつもりである。

(委員) 見直しが行いづらくなったということか。

(財政課) 大きく方向転換したということではない。ただ、実際の事務における課題として、検討委員会の報告書では、減額の基準を①趣味娯楽を目的とした団体と②公共性の高い団体で2種類設けるべきとしている。しかし、たくさんある団体を2つに区分けすることは、実務上、なかなか難しい。施設所管課からもできれば一本にしてほしいとの声があがっている。

(委員長) 受益者負担の見直しにあたっては、慎重にして欲しいとの声があるが、そのような時代ではないのではないか。公民館や図書館などは将来的に指定管理の導入も考えられる。既得権益を守ることを止めようということはかなり進んできているが、なかなか難しい。

(委員) 慎重に検討する結果、実施が平成22年度から26年度になったということか。

(財政課) 検討委員会でも周知期間を3年設けることが盛り込まれていた。新しい基準を適用するのが平成26年度からということであり、方向性はもっと早く示していく。

(委員) 「33_市内産業の育成」は、進行状況A、目標達成A、年度計画Bとなっているのはなぜか。

(行政経営課) 進行状況と目標達成については平成22年度についての評価、年度計画については4年間の評価を行っている。創業融資件数は毎年度10件以上という目標を立てていたが、平成19~21年度は達成していないが、平成22年度は要件の緩和などにより達成しているため、資料のような評価を行っている。

(委員) 当年度の進行状況は過去の未達成分も含め目標設定し、評価すべきではないか。

(委員) 「33_市内産業の育成」のコミュニティビジネス支援事業にはどれくらいの人が参加したのか。

(産業振興課) 入門講座に50人、起業講座には21名の受講申し込みがあった。受講後すぐに起業する人はいなかったが、参加者同士でネットワークが作られ、情報交換がなされるなど、起業に向けての芽吹きがあったものと考えている。コミュニティビジネスは高収益を上げることや市の税収が大きく伸びるといったことは望めないが、そういった活動がなされることで、市内全体の経済活動が刺激され、地域の活性化が期待できると考えている。

(委員長) 「33_市内産業の育成」の取組内容を見ると、住宅都市としての意識しかないように感じる。小平市内の主要企業のかや市内の大学が持つ若さや専門性をどう引き出していくかを考えていくべきではないか。小平市は、確かにベッドタウンではあるが、もっと踏み込んだ形で小平市が持つ様々な資源が力を発揮するような方策を考えるべきではないか。

(委員) 財政基盤の強化のため、自主財源を確保する決め手となるのは、市内産業の育成であると考えている。小平市の地域資源とは何か。大学や主要企業に加え、商店街もそうではないか。しかし、今、商店街はとても寂しくなっている。なんとか地元での消費が増えるような産業振興のビジョンを市が作るべきである。それをベースに創業する人が出てくるのではないか。今の

取組は、市民から意欲ある人が出てくるのを待って、それを市が支援しているように見える。少し受動的ではないか。何かをやりたがっている市民は多いが、きっかけがないという人が多いと思う。

(委員長) 来年から団塊の世代が 65 歳以上になるが、今の商店街の話も、高齢者の人が身近で買い物ができるようなコンパクトシティの考え方で、産業振興だけではなく、都市整備の観点から市街地形成を図るべきではないか。

(委員) 「32_債務総額の抑制」では、目標残高が 302 億円だったが、実績見込が 328 億円となっている。その理由は何か。

(財政課) 当初計画策定時に想定していたよりも税収が落ち込み、臨時財政対策債の発行が嵩んだことによる。しかし、新規発行額の規模を当該年度の返済額以下に抑えることで、債務総額の縮減に努めてきている。

(委員) 公立保育園の一部委託のメリットは何か。どのように民営化を進めていくのか。また、どこの小学校の学童クラブに指定管理者制度を導入したのか。

(保育課) メリットとしては、公立保育園の 1 園を民間事業者に移管することによって、職員を他の園に再配置し、機能の充実を図ることができると考えている。進め方としては、民間保育園を運営する事業者を公募し、園舎の建替えと運営を事業者担ってもらう。

(政策課) 六小学童クラブ第二と学園東小学童クラブ第二で指定管理を導入した。メリットとしては、開館時間の延長が挙げられる。開始時間を 8 時 15 分から 8 時、終了時間を 18 時から 19 時としている。

(委員) 学童クラブの利用者はどのように評価しているのか。

(政策課) 制度を導入したばかりであり、評価はこれからということになる。学童クラブ第一は直営であるので、今後、効果を検証していきたい。

(委員) 「51_民間経験者の採用」について、定着率、導入の効果、採用する職員の階層について教えてもらいたい。

(職員課) 平成 23 年 4 月現在まで、4 年間で 8 名を採用しているが、定着率は 100%である。導入の効果は見えづらいが、今後、採用を続けていく中で、民間のノウハウを取り入れていきたい。採用時の階層は、新規職員として採用し、働きぶりを見る中で昇任するという段階を踏んでいきたいと考えている。

(委員) 公立保育園の民営化と学童クラブの指定管理導入の話がでたが、一部に入れていくということであり、少しずつという印象を持った。保育園の待機児童増加の問題に対応する際に、行政の負担を抑えるために、民営化を進めるというのであれば、一部という話ではないように感じるがどうか。

(保育課) 公立保育園の民営化には、量的な拡大と質の向上という二つの側面があると考えている。待

機児童の増加については量的な拡大による対応を図る必要があると考えている。具体的には、民間事業者からの提案に基づく、私立保育園の新設の検討を行っている。更に、保護者の働き方の多様化により保育ニーズも多様化している。これに対応するためには、多様な保育サービスの提供など、質の向上も必要であり、公立保育園を民間事業者に移管し、人員を他園に再配置しサービスの充実を図りたいと考えている。

(委員) 「56_施設のあり方検討」は進行状況がB評価となっているが、取組内容を変更し、当初予定していた取組を実施していないということだと思うが、B評価というのはおかしいのではないかな。

(行政経営課) 取組内容を年度途中で変更した場合の評価はなかなか難しいが、今後の検討課題としていきたい。

(委員長) 「54_施設の総合的計画管理体制の構築」で、施設の老朽化の調査をしたとあるが、今後、財政状況が厳しくなる中、類似の施設の統廃合を含め、公共施設全体の見直しを考えていく必要があるのではないかな。今までは、全国的に、縦割りで目的が異なる施設が配置されてきている。

(委員) 公務員の給与については、東日本大震災の復興財源に充てるため、削減されるという動きがあるが、「48_人事考課制度の見直し」で行ってきた取組については、歩みを止めないようお願いしたい。

(委員) 外部検討委員会の報告どおりに実施しようとして、既得権益を持つ人の抵抗にあっている取組が見受けられたが、外部委員会をもっと積極的に活用する方法を考えたほうがいいのではないかな。現状では、抵抗があると、慎重にということ弱腰になっているように見える。

また、目標が達成したかどうかの評価は、内部評価と外部評価の二重の評価を行うべきではないかな。おそらく、内部と外部で評価が一致しないケースもあると思うが、ズレの中に課題解決のヒントがあるのではないかな。

(委員) 「17_組織目標の管理体制の構築」の記載内容を見るとP D C Aサイクルを年度単位で捉えているように感じられ、もの足りなさを感じる。P D C Aサイクルは毎日の業務を行うなかで、内容を見直し、改善を図っていくものである。日常的に改善する意識が欠けているのではないかな。

(委員) P D C Aサイクルは非常に単純であるが、捉え方によっては非常に難しいものである。P D C Aサイクルの中のCheck と Action を通じて、ノウハウが高まってくる。人を中心に考えると、日々の改善を通じ、職務能力が高まり、そのことが仕事の喜び、やる気、達成感に繋がってくるものであると思う。進行管理は重要だが、それはあくまでも入口である。改善のサイクルを賃金で刺激しようということはあるが、公務員はあまり反応しないのではないかなと思う。抽象的だが、改善のサイクルを市民の役に立つという喜びと結びつけないと意味がないのではないかな。目標を達成したかどうかチェックすることがなかなか難しいが、明確なルール化などの工夫次第で改善できると思う。市役所の職員がやる気を持って取り組むことが市民の喜びに繋がるので、職員のやる気を高めるようにP D C Aサイクルを運用してもらいたい。

(委員) 指定管理者制度、外部委託化については、引き続き、計画的に進めていってほしい。行政に対するニーズが拡大していく中で、同じサービスを維持していくためには、より安いコス

トで、同じコストでやるなら、よりよいサービスを提供してもらいたい。

(委員長) これまでの4年間議論してきたが、今回が最終回である。行政は大きな転換期を迎えている。従来は拡大志向だったが、今後は縮小志向の中でのあり方が問われている。今後、公務員を取り巻く状況は厳しくなっていくが、頑張ってもらいたい。

また、今後は視点を切り替えてもらいたい。例えば、指定管理者制度の導入や外部委託化については、従来は行政の減量化という観点で捉えられたが、市内産業の育成に繋がる。視点を変えながら、小平市の将来像を段階的に明確にしていってもらいたい。

委員の意見で共通していたのは、成果重視ということだと思う。現在は、成果を意識しながら仕事をやるということが浸透していないと感じる。個人単位のPDCAが円滑に進むようにしてもらいたい。